

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社 小林 洋行

上場取引所 東

コード番号 8742

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kobayashiyoko.com>.)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清覚 秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長

氏名 宮崎 誠二

TEL (03) 3669 - 3993

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	9,462	(4.7)	2,301	(1.5)	2,416	(3.3)
14 年 3 月期	9,037	(20.2)	2,267	(48.8)	2,340	(44.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
15 年 3 月期	1,230	(1.9)	123	61		11.0	9.1	25.5
14 年 3 月期	1,254	(16.4)	128	04		12.3	9.1	25.9

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 9,794,454 株 14 年 3 月期 9,794,596 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	25	00	0	00	244	19.9	2.1
14 年 3 月期	20	00	0	00	195	15.6	1.8

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 18 円 特別配当 7 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	28,099	11,736	41.8	1,196 19
14 年 3 月期	25,161	10,733	42.7	1,095 85

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 9,794,446 株 14 年 3 月期 9,794,466 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 198 株 14 年 3 月期 178 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,463	976	490	0 00		
通期	8,927	2,012	1,015		18 00	18 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 103 円 68 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には世界経済・市況状況・為替の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性が有ります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第55期 (平成14年3月31日現在)		第56期 (平成15年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
・流動資産						
1. 現金及び預金	1	8,420,725		9,583,888		
2. 委託者未収金	2	513,795		495,526		
3. 売掛金		6		16,707		
4. 有価証券	1	551,299		472,455		
5. 商品		23,455		38,977		
6. 前渡金		20		2,000		
7. 前払費用		117,255		150,658		
8. 保管有価証券	1	1,000,607		762,492		
9. 保管借入有価証券	1	500,000		500,000		
10. 商品取引責任準備預託金	3	762,294		936,443		
11. 委託者先物取引差金	4	2,455,926		2,967,337		
12. 差入保証金		906,859		1,142,619		
13. 繰延税金資産		80,303		134,420		
14. 未収入金		194,268		351,694		
15. その他		4,857		2,549		
16. 貸倒引当金	2	8,537		1,916		
流動資産合計		15,523,138	61.7	17,555,854	62.5	2,032,716
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,350,370		1,665,738		
減価償却累計額		476,878	873,492	531,348	1,134,389	
(2) 構築物		13,118		19,420		
減価償却累計額		5,837	7,280	6,998	12,421	
(3) 車両		28,311		45,066		
減価償却累計額		6,050	22,260	14,924	30,141	
(4) 器具及び備品		296,857		303,435		
減価償却累計額		170,456	126,401	189,856	113,578	
(5) 土地	1		1,935,165		1,998,634	
(6) 建設仮勘定			102,615		-	
有形固定資産合計		3,067,216	12.2	3,289,165	11.7	221,948

区分	注記 番号	第55期 (平成14年3月31日現在)		第56期 (平成15年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		39,885		39,885		
(2) ソフトウェア		144,768		150,935		
無形固定資産合計		184,653	0.7	190,820	0.7	6,167
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	1,385,815		1,934,969		
(2) 関係会社株式	1	2,574,584		2,574,584		
(3) 出資金		253,359		248,866		
(4) 長期差入保証金		568,899		534,227		
(5) 特別担保金	5	391,593		401,591		
(6) 長期貸付金		444		-		
(7) 関係会社長期貸付金		50,000		-		
(8) 長期前払費用		3,787		39,377		
(9) 繰延税金資産		671,856		705,467		
(10) 破産債権 再生債権 更生債 権その他これらに準ずる債 権		65,576		-		
(11) 会員権		77,663		81,125		
(12) 役員保険料積立金	1	328,227		394,627		
(13) その他		129,354		162,992		
(14) 貸倒引当金		114,272		14,582		
投資その他の資産合計		6,386,889	25.4	7,063,247	25.1	676,357
固定資産合計		9,638,760	38.3	10,543,233	37.5	904,473
資産合計		25,161,898	100.0	28,099,088	100.0	2,937,189

区分	注記 番号	第55期 (平成14年3月31日現在)		第56期 (平成15年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
・流動負債						
1. 委託者未払金		462,724		427,249		
2. 買掛金		-		14,833		
3. 短期借入金	1	236,000		206,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	53,960		11,440		
5. 短期借入有価証券	1	500,000		500,000		
6. 未払金		271,026		299,723		
7. 未払消費税等		150,447		41,250		
8. 未払費用		420,978		373,091		
9. 未払法人税等		231,770		695,447		
10. 前受金		1,914		1,538		
11. 預り金		46,014		54,350		
12. 前受収益		685		495		
13. 預り委託証拠金		8,433,691		10,212,102		
14. 預り委託証拠金代用有価証券		1,000,607		762,492		
15. その他		591		157		
流動負債合計		11,810,412	46.9	13,600,172	48.4	1,789,760
・固定負債						
1. 社債		1,100,000		1,100,000		
2. 長期借入金	1	11,440		-		
3. 退職給付引当金		172,695		183,932		
4. 役員退職慰労引当金		532,924		535,212		
5. 外国為替証拠金取引引当金		6,751		6,751		
6. その他		9,421		544		
固定負債合計		1,833,232	7.3	1,826,440	6.5	6,791
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	6	780,035		936,443		
2. 違約損失準備金	7	4,905		-		
特別法上の準備金合計		784,940	3.1	936,443	3.3	151,503
負債合計		14,428,584	57.3	16,363,056	58.2	1,934,471

区分	注記 番号	第55期 (平成14年3月31日現在)		第56期 (平成15年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本の部						
・資本金	8	1,620,000	6.5	-	-	
・資本準備金		697,445	2.8	-	-	
・利益準備金		360,000	1.4	-	-	
・その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		21,145		-	-	
(2) 別途積立金		6,600,000	6,621,145	-	-	
2. 当期末処分利益			1,414,344		-	
その他の剰余金合計			8,035,490	31.9	-	
・その他有価証券評価差額金			20,680	0.1	-	
・自己株式			302	0.0	-	
資本合計			10,733,314	42.7	-	
・資本金	8	-		1,620,000	5.8	
・資本剰余金						
1. 資本準備金		-		697,445		
資本剰余金合計			-	697,445	2.5	
・利益剰余金						
1. 利益準備金		-		360,000		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		-		18,124		
(2) 別途積立金		-		7,600,000		
3. 当期末処分利益		-		1,432,209		
利益剰余金合計			-	9,410,334	33.5	
・その他有価証券評価差額金			-	8,597	0.0	
・自己株式			-	345	0.0	
資本合計			-	11,736,032	41.8	
負債資本合計			25,161,898	100.0	28,099,088	100.0
						2,937,189

損益計算書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・営業収益						
1. 受取手数料	1	8,913,462		8,863,148		
2. 売買損益	2	113,562		585,654		
3. その他の営業収益		10,852	9,037,878	13,467	9,462,270	424,391
100.0						
・営業費用						
1. 取引所等関係費	3	340,878		371,892		
2. 人件費	4	3,939,757		4,074,202		
3. 調査費		131,522		137,709		
4. 通信費		361,458		356,177		
5. 広告宣伝費		172,615		306,150		
6. 車両費		113,384		115,495		
7. 地代家賃		462,677		459,730		
8. 電算機費		275,218		290,829		
9. 減価償却費		155,327		156,384		
10. その他		817,628	6,770,468	891,851	7,160,423	389,955
74.9						
営業利益			2,267,410		2,301,846	34,436
25.1						
・営業外収益						
1. 受取利息		14,167		9,805		
2. 有価証券利息		11,051		9,104		
3. 受取配当金	5	108,320		87,648		
4. 賃貸料収入		12,925		8,670		
5. 電算機利用料	6	15,084		12,534		
6. 外国為替証拠金取引当戻金戻入額		23,183		-		
7. 受取生命保険金		26,160		5,815		
8. その他		14,375	225,268	24,950	158,530	66,737
2.5						

区分	注記 番号	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)			
. 営業外費用								
1. 支払利息		34,766			22,840			
2. 社債利息		7,395			12,490			
3. 社債発行費		32,935			-			
4. 出資金運用損		-			1,466			
5. 貸倒引当金繰入額		61,044			-			
6. その他		16,102	152,243	1.7	7,066	43,864	0.5	108,379
經常利益			2,340,434	25.9		2,416,512	25.5	76,078
. 特別利益								
1. 前期損益修正益	7	21,000			-			
2. 貸倒引当金戻入額		13,559			49,442			
3. 違約損失準備金戻入額		-			4,905			
4. 投資有価証券売却益		8,623			2,140			
5. その他		-	43,182	0.5	151	56,640	0.6	13,457
. 特別損失								
1. 商品取引責任準備金繰入額		45,925			156,408			
2. 固定資産除却損	8	62,861			1,894			
3. 投資有価証券売却損		65,467			-			
4. 投資有価証券評価損		43,492			130,235			
5. 会員権売却損		-			1,009			
6. その他		4,393	222,140	2.5	102	289,650	3.0	67,509
税引前当期純利益			2,161,476	23.9		2,183,502	23.1	22,026
法人税、住民税及び事業税		719,827			1,031,747			
法人税等調整額		187,534	907,361	10.0	78,978	952,769	10.1	45,407
当期純利益			1,254,114	13.9		1,230,733	13.0	23,381
前期繰越利益			160,229			201,476		41,246
当期末処分利益			1,414,344			1,432,209		17,865

利益処分案

区分	注記 番号	第55期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		第56期 株主総会承認予定日 (平成15年6月27日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
. 当期末処分利益			1,414,344		1,432,209	17,865
. 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		3,020	3,020	3,020	3,020	
合計			1,417,365		1,435,230	17,865
. 利益処分額						
1. 配当金		195,889		244,861		
2. 取締役賞与金		20,000		20,000		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,000,000	1,215,889	900,000	1,164,861	51,028
. 次期繰越利益			201,476		270,369	68,893

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成14年3月期						平成15年3月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 (内訳)	20	00	0	00	20	00	25	00	0	00	25	00
普通配当	16	00	0	00	16	00	18	00	0	00	18	00
記念配当	2	00	0	00	2	00	-	-	-	-	-	-
特別配当	2	00	0	00	2	00	7	00	0	00	7	00

重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値</p> <p>公社債券 額面金額</p>	<p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5~50年 器具及び備品 3~15年</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

項目	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同 左
5. 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。	
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 外国為替証拠金取引引当金 当社は、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュースング・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社は仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に当社負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末の引当金については、今後の解決見込み期間が未定のため、流動負債の部から固定負債の部へ振り替えております。	貸倒引当金 同 左 外国為替証拠金取引引当金 同 左

項目	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（5年）によ る定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、役員退職慰労金規程に基づく期 末要支給額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備 えるため、商品取引所法第136条の22 の規定に基づき、同法施行規則に定め る額を計上しております。</p> <p>違約損失準備金 商品先物取引事故による損失に備 えるため、台湾先物取引員管理規則第 14条の規定に基づき、同規定に定める 額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 同 左</p>
8. 営業収益の計上基準	<p>受取手数料</p> <p>商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及 び受渡しにより決済したときに計上 しております。</p> <p>オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る 取引が成立したときに計上しており ます。</p> <p>商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る 取引が成立したときに計上しており ます。</p> <p>売買損益 - 商品先物取引損益 反対売買または受渡しにより決済し たときに計上しております。また、未決 済建玉については時価による評価損益 を計上しております。</p>	<p>受取手数料</p> <p>商品先物取引 同 左</p> <p>オプション取引 同 左</p> <p>商品ファンド 同 左</p> <p>外国為替証拠金取引 同 左</p> <p>売買損益 - 商品先物取引損益 同 左</p>

項目	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
10.その他財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同 左 (ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産7千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

第55期 (平成14年3月31日現在)	第56期 (平成15年3月31日現在)																																																																		
<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">474,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,592,505</td> </tr> <tr> <td>役員保険料積立金</td> <td style="text-align: right;">19,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,776,654</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">236,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,960</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する 求償債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,900,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第 43条第1項第4号に基づ く銀行による契約弁済保 証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,701,400</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">551,299千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">982,541</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">633,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,667,570</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,690,000千円	建物	474,948	土地	1,592,505	役員保険料積立金	19,199	合計	4,776,654	短期借入金	236,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	53,960	短期借入有価証券	500,000	長期借入金	11,440	商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する 求償債務	1,900,000	商品取引所法施行規則第 43条第1項第4号に基づ く銀行による契約弁済保 証額	1,000,000	合計	3,701,400	有価証券	551,299千円	保管有価証券	982,541	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	633,729	合計	2,667,570	<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">681,171</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,592,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,963,677</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">206,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する 求償債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,900,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第 43条第1項第4号に基づ く銀行による契約弁済保 証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,617,440</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">472,455千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">748,626</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">795,145</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325,852</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,690,000千円	建物	681,171	土地	1,592,505	合計	4,963,677	短期借入金	206,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	11,440	短期借入有価証券	500,000	商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する 求償債務	1,900,000	商品取引所法施行規則第 43条第1項第4号に基づ く銀行による契約弁済保 証額	1,000,000	合計	3,617,440	有価証券	472,455千円	保管有価証券	748,626	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	795,145	関係会社株式	809,624	合計	3,325,852
現金及び預金	2,690,000千円																																																																		
建物	474,948																																																																		
土地	1,592,505																																																																		
役員保険料積立金	19,199																																																																		
合計	4,776,654																																																																		
短期借入金	236,000千円																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	53,960																																																																		
短期借入有価証券	500,000																																																																		
長期借入金	11,440																																																																		
商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する 求償債務	1,900,000																																																																		
商品取引所法施行規則第 43条第1項第4号に基づ く銀行による契約弁済保 証額	1,000,000																																																																		
合計	3,701,400																																																																		
有価証券	551,299千円																																																																		
保管有価証券	982,541																																																																		
保管借入有価証券	500,000																																																																		
投資有価証券	633,729																																																																		
合計	2,667,570																																																																		
現金及び預金	2,690,000千円																																																																		
建物	681,171																																																																		
土地	1,592,505																																																																		
合計	4,963,677																																																																		
短期借入金	206,000千円																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	11,440																																																																		
短期借入有価証券	500,000																																																																		
商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する 求償債務	1,900,000																																																																		
商品取引所法施行規則第 43条第1項第4号に基づ く銀行による契約弁済保 証額	1,000,000																																																																		
合計	3,617,440																																																																		
有価証券	472,455千円																																																																		
保管有価証券	748,626																																																																		
保管借入有価証券	500,000																																																																		
投資有価証券	795,145																																																																		
関係会社株式	809,624																																																																		
合計	3,325,852																																																																		

第55期 (平成14年3月31日現在)	第56期 (平成15年3月31日現在)												
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,925,380</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は2,910,756千円であります。</p> <p>2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は4,331千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>3 商品先物取引事故に備えるため日本商品取引協会の定款に基づいた日本商品取引協会への預託金であります。</p> <p>4 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>5 商品取引所法第84条の2に基づく取引所への預託金であります。</p> <p>6 商品取引責任準備金 商品責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品取引協会に預託しております。</p> <p>7 台湾先物取引員管理規則第14条の規定に基づく準備金であります。</p>	現金及び預金	3,910,000千円	保管有価証券	15,380	合計	3,925,380	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,918,551</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は3,198,604千円であります。</p> <p>2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金はありません。</p> <p>3 同 左</p> <p>4 同 左</p> <p>5 同 左</p> <p>6 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>7</p>	現金及び預金	3,910,000千円	保管有価証券	8,551	合計	3,918,551
現金及び預金	3,910,000千円												
保管有価証券	15,380												
合計	3,925,380												
現金及び預金	3,910,000千円												
保管有価証券	8,551												
合計	3,918,551												

第55期 (平成14年3月31日現在)		第56期 (平成15年3月31日現在)	
8	株式の状況	8	株式の状況
	授権株式数		授権株式数
	27,000,000株		27,000,000株
	発行済株式総数		発行済株式総数
	9,794,644株		9,794,644株
9	保証債務	9	保証債務
	関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。		関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。
	保証先		保証先
	保証金額		保証金額
	(株)共和トラスト		(株)共和トラスト
	450,000千円		450,000千円
	従業員		従業員
	3,032千円		2,448千円
	また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。		また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。
	KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD		KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD
	650千シンガポールドル		650千シンガポールドル
	46,779千円		44,052千円
10	配当制限	10	
	その他の剰余金の金額のうち、商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することを制限されている金額は、174,518千円であります。		
11	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	11	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額		当座貸越極度額
	2,770,000千円		3,270,000千円
	借入実行残高		借入実行残高
	-		-
	差引額		差引額
	2,770,000		3,270,000

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	受取手数料の内訳	1	受取手数料の内訳
	商品先物取引 8,842,963千円		商品先物取引 8,808,686千円
	外国為替証拠金取引 70,038		外国為替証拠金取引 54,084
	商品ファンド 460		商品ファンド 377
	合計 8,913,462		合計 8,863,148
2	売買損益の内訳	2	売買損益の内訳
	商品先物取引損益 236,987千円		商品先物取引損益 580,062千円
	商品売買損益 142,447		商品売買損益 8,737
	外国為替証拠金取引損益 19,022		外国為替証拠金取引損益 3,145
	合計 113,562		合計 585,654
3	取引所等関係費の内訳	3	取引所等関係費の内訳
	取引所会費 290,359千円		取引所会費 319,282千円
	その他取引所等関係費 50,519		その他取引所等関係費 52,610
	合計 340,878		合計 371,892
4	人件費の内訳	4	人件費の内訳
	役員報酬 298,899千円		役員報酬 306,698千円
	従業員給与 2,843,433		従業員給与 2,933,264
	従業員賞与 193,217		従業員賞与 191,445
	退職金 1,950		退職金 2,288
	退職給付費用 113,044		退職給付費用 138,020
	役員退職慰労引当金繰入額 102,266		役員退職慰労引当金繰入額 43,595
	福利厚生費 386,945		福利厚生費 458,890
	合計 3,939,757		合計 4,074,202
5	受取配当金には、関係会社からのものが71,064千円含まれております。	5	受取配当金には、関係会社からのものが71,714千円含まれております。
6	関係会社からのものであります。	6	同 左
7	前期損益修正益は償却債権の回収益であります。	7	
8	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	8	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 53,349千円		建物 546千円
	器具及び備品 7,535		器具及び備品 1,348
	構築物 1,977		合計 1,894
	合計 62,861		

(リース取引関係)

項目	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
	器具及び備品	122,496	100,183	22,312		器具及び備品	30,594	22,547	8,046
	ソフトウェア	29,448	26,013	3,435		ソフトウェア	2,102	1,822	280
	合計	151,945	126,197	25,748		合計	32,697	24,369	8,327
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同 左					
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	18,400千円		1年内	4,505千円				
	1年超	7,347		1年超	3,822				
	合計	25,748		合計	8,327				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同 左					
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料	29,249千円		支払リース料	18,400千円				
	減価償却費相当額	29,249千円		減価償却費相当額	18,400千円				
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左					
	5.			5. オペレーティング・リース取引					
				未経過リース料					
	1年内	1,236千円		1年内	1,236千円				
	1年超	1,545		1年超	1,545				
	合計	2,781		合計	2,781				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	809,624	3,553,200	2,743,576	809,624	3,375,540	2,565,916

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第55期 (平成14年3月31日)	第56期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	42,405	43,729
貸倒引当金	49,510	-
役員退職慰労引当金	223,828	217,831
商品取引責任準備金	327,614	381,132
投資有価証券評価損	-	30,896
会員権評価損	36,976	31,253
未払事業税	18,839	61,625
未払賞与	54,692	69,152
その他	26,392	20,834
繰延税金資産合計	780,260	856,455
繰延税金負債		
特別償却準備金	13,124	10,666
その他有価証券評価差額金	14,975	5,900
繰延税金負債合計	28,100	16,567
繰延税金資産の純額	752,160	839,888

2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22,543千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が22,732千円、その他有価証券評価差額金が188千円、それぞれ増加しております。

(注)上記の税率の変更による法人税等調整額の増加は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率との差額を乗じて算出したものであります。

(1株当たり情報)

第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,095円85銭	1株当たり純資産額 1,196円19銭
1株当たり当期純利益金額 128円04銭	1株当たり当期純利益金額 123円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,093円81銭 1株当たり当期純利益金額 126円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		1,230,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		20,000
(うち利益処分による取締役賞与金)		(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		1,210,733
期中平均株式数(千株)		9,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

訴訟

当社が従来行っていた外国為替証拠金取引のイントロデュースング・ブローカー業務に関し、外国為替運用会社が顧客の支払要求に応じなくなったため、当該外国為替運用会社のみならず当該取引のイントロデュースング・ブローカー(仲介業者)であった当社にも連帯責任を負うべきとして、顧客7名が共同で1億8千6百万円の支払を求め提訴してきております。しかし、当該訴訟物価額の殆どは顧客が当社経由から当該外国為替運用会社との直接取引に切り替えた後のものであり、また、切り替え前の取引についても当社はイントロデュースング・ブローカーとしての地位にあるため当社には何ら責任が無いことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

2. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	期 別	第 55 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 56 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商 品	現物先物取引		%		%
	農 産 物 市 場	915,400	10.3	549,108	6.2
	砂 糖 市 場	42,791	0.5	30,797	0.3
	繭 糸 市 場	915,180	10.2	1,142,478	12.9
	貴 金 属 市 場	2,073,670	23.2	2,623,235	29.6
	アルミニウム市場	175,397	2.0	273,311	3.1
	ゴ ム 市 場	269,416	3.0	177,524	2.0
	石 油 市 場	3,865,978	43.4	3,437,876	38.8
	綿 糸 市 場	30	0.0	-	-
	ニ ッ ケ ル 市 場	-	-	1,355	0.0
	小 計	8,257,866	92.6	8,235,688	92.9
先 物	オプション取引				
	農 産 物 市 場	-	-	-	-
	砂 糖 市 場	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-
引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	2,942	0.0	1,367	0.0
	天然ゴム指数市場	41,701	0.5	50,684	0.6
	小 計	44,643	0.5	52,051	0.6
現 金 決 済 取 引	現金決済取引				
	畜 産 物 市 場	-	-	40	0.0
	石 油 市 場	540,453	6.1	520,906	5.9
	小 計	540,453	6.1	520,946	5.9
	外国為替証拠金取引	70,038	0.8	54,084	0.6
	商品ファンド	460	0.0	377	0.0
	合 計	8,913,462	100.0	8,863,148	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成 14 年 7 月 1 日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。

3. 平成 14 年 9 月 2 日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。

4. 平成 14 年 12 月 16 日より、横浜商品取引所の繭糸市場において国際生糸が円建て取引からドル建て取引に移行されております。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区 分	期 別	第 55 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 56 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農 産 物 市 場	23,335	20.6	35,178	6.0
	砂 糖 市 場	446	0.4	60,443	10.3
	繭 糸 市 場	39,322	34.6	374,757	64.0
	貴 金 属 市 場	205,149	180.6	130,003	22.2
	アルミニウム市場	26,441	23.3	14,050	2.4
	ゴ ム 市 場	2,408	2.1	25,241	4.3
	石 油 市 場	503,317	443.2	667,924	114.0
	綿 糸 市 場	18	0.0	-	-
	ニ ッ ケ ル 市 場	-	-	7,810	1.3
	小 計	747,518	658.2	1,100,319	187.9
指 引	オプション取引				
	農 産 物 市 場	-	-	-	-
	砂 糖 市 場	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-
指 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	7,398	6.5	3,953	0.7
	天然ゴム指数市場	39,567	34.8	148,630	25.4
	小 計	46,965	41.3	152,583	26.1
指 引	現金決済取引				
	畜 産 物 市 場	-	-	560	0.1
	石 油 市 場	471,580	415.3	133,534	22.8
	小 計	471,580	415.3	134,094	22.9
	店頭商品先物取引損益	160,881	141.7	228,471	39.0
	商品売買損益	18,433	16.2	8,737	1.5
	外国為替証拠金取引損益	19,022	16.8	3,145	0.5
	その他の売買損益	8,014	7.1	5,107	0.9
	合 計	113,562	100.0	585,654	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成 14 年 7 月 1 日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。
 3. 平成 14 年 9 月 2 日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。
 4. 平成 14 年 12 月 16 日より、横浜商品取引所の繭糸市場において国際生糸が円建て取引からドル建て取引に移行されております。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	期 別	第 55 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 56 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
	金 融 収 益	10,834	99.8	13,461	100.0
	純金積立管理料他	18	0.2	6	0.0
	合 計	10,852	100.0	13,467	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	区 分	委 託		自 己		合 計	
		枚 数	前期比	枚 数	前期比	枚 数	前期比
現物先物取引			%		%		%
農 産 物 市 場		376,507	29.0	223,931	22.7	600,438	26.8
砂 糖 市 場		12,959	52.6	6,828	24.0	19,787	45.5
繭 糸 市 場		352,317	20.8	208,064	35.0	560,381	25.7
貴 金 属 市 場		698,426	25.8	603,717	7.0	1,302,143	16.3
アルミニウム市場		104,023	70.4	105,950	7.8	209,973	31.8
ゴ ム 市 場		56,727	40.7	36,750	40.1	93,477	40.4
石 油 市 場		1,138,175	1.6	3,057,703	23.7	4,195,878	15.7
綿 糸 市 場		-	100.0	2,400	50.8	2,400	50.9
ニ ッ ケ ル 市 場		1,415	100.0	7,769	100.0	9,184	100.0
小 計		2,740,549	0.8	4,253,112	16.4	6,993,661	9.8
オプション取引							
農 産 物 市 場		-	-	-	-	-	-
砂 糖 市 場		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
指数先物取引							
農産物・飼料指数市場		37,496	55.5	27,102	44.5	64,598	50.7
天然ゴム指数市場		3,644	20.5	1,165	58.4	4,809	34.8
小 計		41,140	43.4	28,267	31.1	69,407	38.1
現金決済取引							
畜 産 物 市 場		20	100.0	20	98.9	40	97.9
石 油 市 場		169,091	1.1	285,841	3.2	454,932	2.4
小 計		169,111	1.1	285,861	3.8	454,972	2.8
合 計		2,950,800	1.1	4,567,240	15.0	7,518,040	9.1

- (注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、白金は1枚500gと
 いうように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。
 2. 平成14年7月1日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。
 3. 平成14年9月2日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。
 4. 平成14年12月16日より、横浜商品取引所の繭糸市場において国際生糸が円建て取引からドル建て取引に移
 行されております。

4. 役員の移動(平成15年6月27日付)

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

非常勤監査役 岩城勝良

退任予定監査役

非常勤監査役 萩原啓史

(3)就任予定日

平成15年6月27日